



TITLE:

# 京都大学バックナンバー・センター 構想の実現に向けて

AUTHOR(S):

---

CITATION:

京都大学バックナンバー・センター構想の実現に向けて. 静脩 1984, 号外: 9-9

ISSUE DATE:

1984-04

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/37828>

RIGHT:

## 京都大学バックナンバー・センター構想の実現に向けて

京都大学バックナンバー・センター構想については、既報（『静脩』号外，1983.10）のとおりですが、この実現に向けて、附属図書館では、昨年12月に全部局を対象に予備調査を行ないました結果、今回、20部局から約6,600タイトル（書棚数にして約6,300棚）にのぼる収納のご要望がありました。

この予備調査に基づき、本年3月に20部局に調査を送付し、移管を希望される雑誌の調査を行な

うとともに、各部局担当者との間で、この計画をすすめるうえでの作業手順等について打合せ中です。

今後の予定では、6月末に調査結果をとりまとめ、重複誌等の整理作業を行なって、バックナンバー・センターに収納する雑誌を決定し、11月中に雑誌を搬入していただいて、12月中旬にオープンする予定であります。

## 法学部附属国際法政文献資料センター

昭和54年4月に開設された本センターは、法学部図書室が有する豊富な文献・資料を基礎にして、それと併置された形で誕生した。

法律・政治資料には、一般の単行書や雑誌以外に、法令集、判例集、議会資料、官庁出版物、政党関係資料、等々といった、legal primary sources, political primary materials——第一次的法的資料、政治原資料——と呼ばれる特殊な資料がある。これらは法学、政治学研究にとって基本的な第一級の資料である。また、経済学、歴史学等、他の社会科学の分野に関しても貴重な情報を提供してくれる。したがって、その収集やサービスについては、これを体系的・総合的におこない得るような資料＝情報センター的組織が必要である。

上記資料の内、外国の法令集、判例集については、既に、昭和38年以後、東京大学法学部附属外国法文献センターがこれを収集し、学内外の研究者、企業関係者に対してレファレンスサービスをおこなっている。それに対して、本センターは、欧米主要国の立法、行政、政治過程に関する第一次的資料、国際機構や国際関係に関する基本的文献を収集し、学内外の研究者の利用に供すること

を目的としている。この中には、官報、議会議事録、委員会レポート、公聴会記録などの政府刊行物、国際連合やECなどの国際機関出版物、政党の機関紙や大会議事録のほか、政治状況資料としての主要国や代表的新聞、労働運動・社会運動等々が含まれる。

さらに、本センターはその活動の第2の柱として、各大学、諸機関に散在している上記資料の文献所在情報を収集し、提供するという情報センターとしての機能を果たすことを目的としている。元来、第一次資料の類は高価なものが多く、一機関で集中集積するのがむずかしい。また、各機関でのニーズに応じてバラバラに資料が購入され、分散状況が生じやすい。そのため所在情報の整理・充実が重要となってくる。具体的には、現在、本センター所収文献目録の発行のほか、京都地区、関西地区、さらには全国的範囲に拡げた文献所在情報のデータ収集が目指されている。

このように立法、行政、政治関係の原資料とそれにかかわる情報を収集し、サービスすることを目的とした資料センターはこれまで全国になく、本センターに期待されるころは大きいといえ